

計 算 書 類

第 5 期

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

神戸港埠頭株式会社

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	21,127,520	【流動負債】	7,854,010
現金及び預金	20,089,399	営業未払金	235,814
営業未収金	270,586	未払金	152,691
未収入金	709,297	未払費用	8,903
未収還付法人税等	46,104	未払法人税等	21,650
繰延税金資産	11,164	未払消費税等	312,837
その他	968	1年内返済長期借入金	7,121,966
【固定資産】	52,268,063	その他	145
(有形固定資産)	50,712,789	【固定負債】	26,575,512
建物	6,397,803	長期借入金	25,637,443
建物付属設備	903,009	預り敷金	773,167
構築物	13,274,655	環境対策引当金	164,901
機械装置	3,493,330	負債合計	34,429,522
器具備品	55	純資産の部	
土地	26,643,014	科目	金額
建設仮勘定	920	【株主資本】	38,966,060
(無形固定資産)	31,994	(資本金)	19,015,000
水道施設利用権	31,994	(資本剰余金)	17,450,718
(投資その他の資産)	1,523,279	資本準備金	17,450,718
関係会社株式	5	(利益剰余金)	2,500,342
敷金	3,091	その他利益剰余金	2,500,342
長期未収入金	14,875	繰越利益剰余金	2,500,342
長期性預金	1,500,000	純資産合計	38,966,060
その他	5,307	負債純資産合計	73,395,583
資産合計	73,395,583		

損 益 計 算 書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		5,756,691
売上原価		4,038,792
売上総利益		1,717,898
販売費および一般管理費		392,109
営業利益		1,325,788
営業外収益		
受取利息	14,350	
有価証券利息	7,560	
貸倒引当金戻入額	6,541	
その他	31,617	60,069
営業外費用		
支払利息	393,139	
借入金等取扱諸費	6,124	
環境対策引当金繰入額	91,407	
その他	1,739	492,409
経常利益		893,448
特別利益		
固定資産売却益	8,248,008	8,248,008
特別損失		
固定資産売却損	1,281,278	
固定資産除却損	17,873	
寄附金	5,923,228	7,222,381
税引前当期純利益		1,919,075
法人税、住民税及び事業税	542,287	
法人税等調整額	152,189	694,476
当期純利益		1,224,598

株主資本等変動計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	19,015,000	17,450,718	17,450,718	1,757,961	1,757,961		38,223,680	38,223,680
当期変動額								
当期純利益			-	1,224,598	1,224,598		1,224,598	1,224,598
自己株式の取得			-		-	△ 32,217	△ 32,217	△ 32,217
自己株式の消却			-	△ 32,217	△ 32,217	32,217	-	-
会社分割による減少			-	△ 450,000	△ 450,000		△ 450,000	△ 450,000
当期変動額合計	-	-	-	742,381	742,381	-	742,381	742,381
当期末残高	19,015,000	17,450,718	17,450,718	2,500,342	2,500,342	-	38,966,060	38,966,060

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関連会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
4. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金
 - (3) ヘッジ方針
当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産
土地 1,728,310千円
 - (2) 担保に係る債務
長期借入金 3,440,422千円（1年以内返済長期借入金を含む）
2. 有形固定資産の減価償却累計額
12,483,636千円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	700,000 千円
短期金銭債務	2,774,904 千円
長期金銭債務	12,174,823 千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	25,062 千円
売上原価	222,905 千円
販売費及び一般管理費	38,787 千円
営業取引以外の取引	6,062,595 千円

(注) 営業取引以外の取引には、土地等の寄附5,923,228千円を含んでおり、特別損失に「寄附金」として計上しております。

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	711,260 株
------	-----------

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動

繰延税金資産

未払事業税	7,148 千円
その他	4,016 千円
繰延税金資産合計	11,164 千円

(2) 固定

繰延税金資産

環境対策引当金	53,124 千円
その他	19,362 千円
繰延税金資産小計	72,486 千円
評価性引当額	△72,486 千円
繰延税金資産合計	- 千円

Ⅵ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については、元金保証の金融資産等に限定し、資金調達については「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」等に基づき設備投資に係る借入を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,089,399	20,089,399	-
(2) 営業未収金	270,586	270,586	-
(3) 未収入金	709,297	709,297	-
(4) 長期性預金	1,500,000	1,500,000	-
(5) 長期借入金	32,759,410	33,285,826	526,416
(6) デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算出方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収金並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(4) 長期性預金

定期預金であり、新規に預け入れを行った場合に想定される預金金利と約定金利との間に大幅な変動がなく、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には1年以内返済予定の借入金を含んでおります。

(6) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

預り敷金（貸借対照表計上額 773,167千円）は、市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

VII. 貸貸等不動産の時価開示に関する注記

1. 貸貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神戸市において外貿コンテナ埠頭及び関連施設を有しております。

2. 貸貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
47,218,483	48,030,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、不動産鑑定評価額に基づいた金額であります。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	神戸市	被所有直接100%	資金の借入、事業用地の賃借、役員の兼任	資金の借入(注1)	-	1年内返済長期借入金	2,768,240
						長期借入金	12,174,823
				資金の借入に係る利息の支払(注1)	129,874	未払費用	6,664
				事業用地等の賃借に係る賃借料の支払(注2)	227,156	-	-
				神戸・上海経済港湾連絡事務所にかかる事業費の返還金(注3)	8,510	-	-
			土地売却代金の回収(注4)	700,000	未収入金	700,000	

種類	会社	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	神戸市	被所有 直接 100%	資金の借入、事業用地の賃借、役員兼任	資金の借入に対する損失被補償 (注5)	-	1年内返済長期借入金	3,555,980
						長期借入金	6,378,320
			資金の借入、事業用地の賃借、役員兼任	土地等の寄附 (注6)	5,923,228	-	-

(注1) 特定外貿埠頭の管理運営に関する法律及び港湾法等に基づき取引を行っております。

(注2) 神戸市港湾施設条例第15条等に基づき、神戸市と協議し取引を行っております。

(注3) 平成25年4月1日付の協定書第7条に基づき、取引を行っております。

(注4) 神戸市公有財産規則第10条に基づき神戸市不動産評価審議会で適正な不動産取得額を評定しており、その価格に基づき取引を行っております。

(注5) 当社の市中銀行からの借入に対し神戸市が損失補償するものであり、取引金額は対象となる借入債務の当期における借入額、期末残高は対象となる借入債務の期末残高を記載しております。なお、当該損失補償については保証料を支払っておりません。

(注6) 取引金額は寄附した土地等の帳簿価額であります。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	54,784円55銭
1株当たり当期純利益	1,721円27銭

X. 事業分離に関する注記

1. 分離先企業の名称
阪神国際港湾株式会社
2. 分離した事業の内容
外貿埠頭・フェリー埠頭等の建設、賃貸、管理運営に関する事業並びにこれらに付随する事業
3. 事業分離を行った主な理由
民の視点による効率的な港湾運営を実現し、国際戦略港湾「阪神港」の国際競争力の強化を図るため
4. 事業分離日
平成26年10月1日
5. 法的形式を含む事業分離の概要
会社分割前に金融機関が保有する株式を、会社が自己株式として買取及び消却を実施し、平成26年10月1日に新会社である阪神国際港湾株式会社を設立し、同日、共同新設型分割により大阪港埠頭株式会社と共に2.に記載した事業を阪神国際港湾株式会社に移転し、同社の株式を450,000千円取得し、株主である神戸市に対して現物配当を実施した。

本計算書類中の記載金額は表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

